

平成17年6月13日

株 主 各 位

名古屋市中区葵一丁目23番14号

株式会社 プロトコーポレーション

代表取締役社長 入川達三

第27期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第27期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいませようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の参考書類をご検討下さいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご押印の上、折り返しご送付下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成17年6月28日（火曜日）午前10時
2. 場 所 名古屋市中区葵三丁目16番16号
メルパルク名古屋 2階 瑞雲の間
(末尾記載の株主総会会場ご案内図をご参照下さい。)
3. 会議の目的事項
報告事項
 1. 第27期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）
営業報告書、貸借対照表および損益計算書報告の件
 2. 第27期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）
連結貸借対照表および連結損益計算書ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

決 議 事 項

- | | |
|-------|--|
| 第1号議案 | 第27期利益処分案承認の件 |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件
議案の要領は、後記の「議決権の行使についての参考書類」
(25頁から26頁まで)に記載のとおりであります。 |
| 第3号議案 | 監査役1名選任の件 |
| 第4号議案 | 監査役補欠者1名選任の件 |
| 第5号議案 | 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件 |

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいませようようお願い申し上げます。

(添付書類)

営業報告書

(自 平成16年4月1日)
(至 平成17年3月31日)

1. 営業の概況

(1) 営業の経過および成果

当期における我が国の経済は、上半期において、デジタル家電商品の需要増などにより個人消費が堅調に推移したことと、企業設備投資の回復などに支えられ、景気回復の兆しが見られたものの、下半期において、原油価格の高騰、円高などの懸念材料が発生するなど、先行きに予断を許さない状況のまま推移いたしました。

また、当社の主要顧客である自動車販売業界におきましては、小型乗用車の販売台数減少などにより、新車販売台数が前期を下回るとともに、中古車登録台数につきましても、前期に引き続き、前期登録台数を下回る結果となりました。

このような経営環境の下、当社は、ブランドの確立を経営戦略上の重要課題と位置付け、自動車関連情報の更なる拡充と、生活関連情報の早期事業確立に取り組んでまいりました。具体的には、自動車関連情報において、コンテンツならびにサービスの拡充を推進するとともに、有力企業とのアライアンスを通じて、多種多様な情報発信メディアを活用した情報提供を行うなど、消費者にとって、より有益な情報サービスの提供に努め、商品ブランドの強化・確立を図ってまいりました。また、生活関連情報におきましては、当期より事業内容ならびに収益構造の見直しに着手し、収益確保を最優先として取り組んでまいりました。

しかしながら、主力事業である自動車関連情報において、中古車登録台数が低迷するなど、外部環境の悪化要因もあり、結果として、当期における売上高は184億4千2百万円(対前期比10億8千1百万円減)、経常利益は17億4千9百万円(対前期比5千3百万円減)の減収減益となりました。当期純利益につきましても、投資有価証券売却益の発生などにより特別利益が増加したことから、10億3千9百万円(対前期比1億3千3百万円増)の増益となりました。

(2) 部門別の営業概況

自動車関連情報

自動車関連情報につきましては、更なるコンテンツの拡充に努めるとともに、多種多様な情報発信メディアを活用した情報提供により、『Goo』ブランドの強化を図ってまいりました。

特に、クルマ・ポータルサイト『Goo-net』をはじめとしたIT関連分野につきましては、消費者の利便性向上に努めるとともに、有力企業とのアライアンスを通じて、消費者からの認知度向上を図ってまいりました。この結果、当期におきましては、クルマ・ポータルサイト『Goo-net』のページビューが月間3億ページビューを突破するなど、消費者からの圧倒的な支持を獲得する自動車関連サイトに成長いたしました。また、バイク総合サイト『GooBike.com』におきましても、『GooBike北関東版』創刊によるコンテンツの拡充をはじめ、新たにバイク駐車場コンテンツの掲載を開始するなど、コンテンツとサービスの拡充に努めた結果、ページビューが月間1億7千万ページビューに至るまでに成長いたしました。

更に、データベースを活用した二次商品におきましても、『残価予測システム』に関わる国内特許（特許：第3581094号）取得をはじめ、『中古車基本価格データ』や『自動車査定システム』などの拡販に積極的に取り組むことで、新たなクライアント層の開拓に努めてまいりました。

生活関連情報

生活関連情報につきましては、事業内容ならびに収益構造の見直しに着手し、従来の情報誌を中心とした広告掲載モデルから、インターネットへの情報登録を中心としたビジネスモデルへ転換することにより、収益確保を最優先として取り組んでまいりました。

具体的には、レッスン情報誌『Vee SCHOOL』、ビューティ情報誌『Vee Beaute』を休刊し、情報誌制作に係る印刷費用などのコストを削減することにより、収益構造の改善に努めてまいりました。また、新たにレッスン情報サイト『VeeSCHOOL.com』を中心とした事業を展開することにより、更なるコンテンツの拡充を図るとともに、消費者にとって、より有益な情報サービスを提供することで、早期事業確立に努めてまいりました。

その他事業

その他事業につきましては、当社所有の資産に対し、保全・入居管理を主たる目的として不動産管理事業を行っているものであり、入居状況は堅調に推移いたしております。

部門別売上高は次のとおりであります。

部 門 別	売 上 高	構 成 比	前 期 比
自動車関連情報	17,252百万円	93.6%	97.8%
生活関連情報	1,005百万円	5.4%	59.3%
その他事業	184百万円	1.0%	99.6%
合 計	18,442百万円	100.0%	94.5%

(3) 設備投資の状況および資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 会社が対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、年金保険料の引き上げ、配偶者特別控除の廃止などによる家計負担の増加により、個人消費の低迷が想定されるとともに、海外経済、為替相場の動向などの影響により、先行きに予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような経済情勢の中、当社は、消費者ならびにクライアントから支持される商品ブランドの強化・確立に努めるとともに、「コンテンツの拡充」、「サービスの拡充」、「メディアの強化」を軸として、中長期的な成長・発展を実現するための経営体制の構築を推し進めてまいります。

自動車関連情報につきましては、コンテンツの拡充に努め、質・量ともに業界NO.1のデータベースを構築するとともに、消費者の利便性向上を目的としたサービス（機能）の拡充を図ってまいります。更に、コンテンツ、サービス（機能）の拡充をよりスピーディーに実現するため、M&Aをはじめ、有力企業とのアライアンスを積極的に展開してまいります。こうして、消費者ならびにクライアントからの圧倒的な支持を獲得することにより、更なる業容拡大に努めてまいります。

生活関連情報につきましては、インターネットの特性を活かした商品・サービス（機能）の拡充を図り、消費者ならびにクライアントからの支持獲得に努める一方、収益確保を最優先としてコスト低減などに取り組むことにより、早期事業確立を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

(5) 営業成績および財産の状況の推移

区 分	第24期 (平成14年3月期)	第25期 (平成15年3月期)	第26期 (平成16年3月期)	第27期(当期) (平成17年3月期)
売 上 高 (百万円)	16,353	18,400	19,523	18,442
経 常 利 益 (百万円)	1,700	1,112	1,802	1,749
当 期 純 利 益 (百万円)	833	592	905	1,039
一株当たり当期純利益(円)	100.72	65.92	100.62	115.65
総 資 産 (百万円)	11,842	11,098	12,357	12,542
純 資 産 (百万円)	7,078	7,428	8,170	9,079

- (注) 1. 単位未満は、切り捨てて表示しております。
 2. 一株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により計算しております。
 なお、第25期より一株当たり当期純利益は、役員賞与を控除して算出しております。
 3. 第25期におきましては、『Goo WORLD北海道・東北版』、『Vee SCHOOL首都圏版』、『Vee SCHOOL東海版』、『Vee SCHOOL関西版』の創刊に伴い、売上高は増収となるものの、経常利益、当期純利益は新規媒体創刊に伴う広告宣伝投資などを実施したことにより、減益となりました。
 4. 第26期におきましては、前期中に創刊した『Goo WORLD北海道・東北版』、『Vee SCHOOL首都圏版』、『Vee SCHOOL東海版』、『Vee SCHOOL関西版』の売上高が通期寄与したことなどにより、売上高、経常利益、当期純利益は増収増益となりました。
 5. 第27期の状況につきましては、前記「(1) 営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

2. 会社の概況（平成17年3月31日現在）

(1) 主要な事業内容

事 業 部 門	主 要 品 目
自動車関連情報	クルマ情報誌『Goo』、輸入車情報誌『Goo WORLD』 バイク情報誌『Goo Bike』 クルマパーツ情報誌『Goo Parts』 週刊オークション情報、中古車データ検索システム『データライン』 クルマ・ポータルサイト『Goo-net』、バイク総合サイト『GooBike.com』
生活関連情報	レッスン情報サイト『VeeSCHOOL.com』 グレンデ情報誌『POP SNOW』 全国ゴルフ場予約サイト『TeeShot』
その他事業	不動産の保全・管理

(2) 主要な事業所

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本 社	名古屋市中区	名古屋支社	名古屋市名東区
札幌支社	札幌市東区	岡崎営業所	愛知県岡崎市
旭川営業所	北海道旭川市	岐阜営業所	岐阜県岐阜市
仙台支社	仙台市若林区	四日市営業所	三重県四日市市
山形営業所	山形県山形市	大阪支社	大阪市西区
郡山営業所	福島県郡山市	東大阪営業所	大阪府東大阪市
北関東支社	群馬県高崎市	豊中営業所	大阪府豊中市
宇都宮営業所	栃木県宇都宮市	京都営業所	京都市下京区
水戸営業所	茨城県水戸市	和歌山営業所	和歌山県和歌山市
太田営業所	群馬県太田市	姫路営業所	兵庫県姫路市
東京本社	東京都文京区	広島支社	広島市安佐南区
東京支社	東京都新宿区	福山営業所	広島県福山市
東京東営業所	東京都江戸川区	岡山営業所	岡山県岡山市
東京西営業所	東京都杉並区	米子営業所	鳥取県米子市
東京多摩営業所	東京都東大和市	山口営業所	山口県山口市
さいたま営業所	さいたま市大宮区	福岡支社	福岡市博多区
千葉営業所	千葉市若葉区	北九州営業所	北九州市八幡西区
横浜営業所	横浜市港北区	久留米営業所	福岡県久留米市
藤沢営業所	神奈川県藤沢市	熊本支社	熊本県熊本市
相模原営業所	神奈川県相模原市	宮崎営業所	宮崎県宮崎市
浜松支社	静岡県浜松市	鹿児島営業所	鹿児島県鹿児島市
沼津営業所	静岡県沼津市		
静岡営業所	静岡県静岡市		

(3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数 30,900,000株
発行済株式の総数 8,725,000株
1単元の株式数 100株

(注) 当社は、商法第221条第2項の規定に基づき、平成16年4月20日開催の取締役会の決議により、平成16年6月1日付をもって1単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたしております。

株主数 1,206名
大株主(上位10名)

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持 株 数	出 資 比 率	持 株 数	出 資 比 率
株 式 会 社 夢 現	2,370,600 株	27.17 %	株	%
横 山 博 一	853,800 株	9.78 %	株	%
横 山 順 弘	725,100 株	8.31 %	株	%
ゴールドマンサックスインターナショナル	387,200 株	4.43 %	株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	367,700 株	4.21 %	株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	318,600 株	3.65 %	株	%
クレディエットバンクエスエイ ルクセンブルジョーズシリウスファンド ジャパンオパチュニティズサブファンド	279,000 株	3.19 %	株	%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	234,400 株	2.68 %	株	%
バンクオブニューヨークジーシーエム クライアントアカウンツイーアイエスジー	215,800 株	2.47 %	株	%
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウント	180,000 株	2.06 %	株	%

(4) 自己株式の取得、処分等および保有の状況

取得株式

該当事項はありません。

処分株式

該当事項はありません。

決算期における保有株式

普通株式

5,040株

(5) 新株予約権の状況

該当事項はありません。

(6) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
484名	14名減	30.4歳	4.4年

(注) 上記従業員数に契約社員ならびにアルバイト社員145名は、含まれておりません。

(7) 企業結合の状況

重要な子法人等の状況

会社名	資本金	議決権比率	主な事業内容
株式会社プロトクリエイティブ	50百万円	100.00%	情報誌の取材・編集・制作
株式会社プロトール	99百万円	100.00%	広告代理業・印刷用紙の販売
株式会社エムベック	200百万円	60.00%	自動車販売のEC仲介事業
株式会社リペアテック 1,2	60百万円	93.75%	自動車の修理・部品に関する情報誌出版 ならびに同関連ソフトウェアの開発および販売
株式会社マーズフラッグ 3	493百万円	99.39%	インターネット関連のシステム設計、 製作業務
上海宝路多商務諮詢有限公司 4	30百万円	100.00%	中国自動車市場における情報収集 および情報提供

企業結合の経過

- 1：株式会社リペアテックは、平成17年2月に株式会社リペアテック出版より商号変更いたしております。
- 2：株式会社リペアテックは、平成17年2月および3月に第三者割当増資を実施いたしております。これに伴い、当社の議決権比率は、100%から93.75%に変更となっております。
- 3：当社は、平成16年7月、株式会社マーズフラッグ（有限会社ビーボイドが平成16年8月26日付で組織変更し、商号を変更）が実施した第三者割当増資を引き受け、同社を子会社化いたしております。
- 4：当社は、平成16年9月、中華人民共和国上海市に上海宝路多商務諮詢有限公司を100%子会社として設立いたしております。

企業結合の成果

上記6社はすべて連結子法人等であります。当期の連結売上高は197億7千8百万円、連結当期純利益は9億1千7百万円となりました。

(8) 主要な借入先の状況

該当事項はありません。

(9) 取締役および監査役

会社における地位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役会長	横 山 博 一	
代表取締役副会長	横 山 順 弘	
代表取締役社長	入 川 達 三	
取締役副社長	齊 藤 実	事業推進部門
常務取締役	横 山 宗 久	経理部門
常務取締役	水 川 直 哉	生活関連情報
取締役	倉 元 進	自動車関連情報
取締役	飯 村 富 士 雄	自動車関連情報
取締役	山 口 修 司	自動車関連情報
取締役	神 谷 健 司	経営企画部門
取締役	沖 村 敦 矢	自動車関連情報
常勤監査役	水 野 健 一	
監査役	新 美 司	
監査役	塩 見 涉	

- (注) 1. 監査役新美司、塩見涉の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
 2. 平成16年6月25日開催の第26期定時株主総会において、沖村敦矢氏は、新たに取締役に選任され就任いたしました。
 3. 平成17年4月20日付にて取締役の担当が以下のとおり変更されました。

氏 名	新役職および担当	旧役職および担当
齊 藤 実	取締役副社長 ウェブソリューション	取締役副社長 事業推進部門
神 谷 健 司	取締役	取締役 経営企画部門

取締役神谷健司氏は、平成17年4月1日付をもちまして、株式会社プロトクリエティブの代表取締役社長に就任いたしました。

(10) 会計監査人に支払うべき報酬等の額

	支払額(千円)
当社および当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	15,800
上記の合計額のうち、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務(監査証明業務)の対価として当社および当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	14,000
上記の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額	14,000

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実
該当事項はありません。

(注) 1. 本営業報告書に記載の金額等につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 記載しております金額には、消費税等は含んでおりません。

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,035,261	流 動 負 債	3,232,324
現金及び預金	3,031,679	支払手形	556,894
受取手形	88,922	買掛金	714,942
売掛金	1,726,531	未払金	5,473
製品	2,767	未払費用	681,225
仕掛品	17,650	未払法人税等	339,646
貯蔵品	9,918	未払消費税等	36,245
前払費用	95,306	前受金	750,684
繰延税金資産	50,912	預り金	94,411
その他流動資産	12,574	返品調整引当金	51,942
貸倒引当金	1,001	その他流動負債	858
固 定 資 産	7,506,974	固 定 負 債	230,550
有形固定資産	4,249,921	役員退職慰労引当金	176,660
建物	1,814,247	預り保証金	53,890
構築物	49,103	負 債 合 計	3,462,875
車両運搬具	8,557	資 本 の 部	
器具備品	68,082	資 本 金	1,824,620
土地	2,309,930	資本剰余金	2,011,536
無形固定資産	77,510	資本準備金	2,011,536
営業権	2,166	利益剰余金	5,157,433
商標権	380	利益準備金	254,155
ソフトウェア	52,953	任意積立金	3,830,000
電話加入権	22,009	別途積立金	1,073,278
投資その他の資産	3,179,542	当期末処分利益	90,274
投資有価証券	859,112	その他有価証券評価差額金	90,274
関係会社株式	1,143,564	自 己 株 式	4,503
関係会社出資	30,000	資 本 合 計	9,079,360
破産債権等	9,241	負 債 ・ 資 本 合 計	12,542,236
長期前払費用	19,694		
敷金・保証金	154,081		
長期性預金	900,000		
繰延税金資産	67,257		
その他投資	18,492		
貸倒引当金	21,901		
資 産 合 計	12,542,236		

損 益 計 算 書

(自 平成16年 4月 1日)
(至 平成17年 3月31日)

(単位：千円)

科 目		金	額
経常損益の部	営業収益		18,442,015
	営業売上高		
	営業費用	9,748,997	
	売上原価	56,427	
	返品調整引当金戻入額	51,942	
	返品調整引当金繰入額	6,944,178	16,688,691
	販売費及び一般管理費		
	営業利益		1,753,323
	営業外収益	10,570	
	受取利息及び配当金	14,338	24,909
営業外損益の部	その他営業外収益		
	営業外費用	27,688	
特別損益の部	投資事業組合損失	628	28,317
	その他営業外費用		
	経常利益		1,749,916
	特別利益		
	固定資産売却益	1,806	
	投資有価証券売却益	114,527	
	貸倒引当金戻入額	10,000	
	前期損益修正益	31,951	158,286
	特別損失		
	貯蔵品除売却損	10,003	
固定資産売却損	441		
固定資産除却損	7,836		
投資有価証券売却損	894		
投資有価証券評価損	12,919		
賃貸契約解約損失	9,415		
前期損益修正損失	34,987		
その他特別損失	8,240	84,739	
税引前当期純利益		1,823,463	
法人税、住民税及び事業税	755,000		
法人税等調整額	28,780	783,780	
当期純利益		1,039,683	
前期繰越利益		120,795	
中間配当額		87,199	
当期末処分利益		1,073,278	

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - 子会社株式.....移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法

なお、有価証券の分類は「金融商品に係る会計基準」によっております。
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
 - 製 品.....個別法による原価法
 - 仕 掛 品.....個別法による原価法
 - 貯 蔵 品.....最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有 形 固 定 資 産.....定率法
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法
 - 無 形 固 定 資 産.....定額法
 - なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
4. 引当金の計上基準
 - 貸 倒 引 当 金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 返 品 調 整 引 当 金.....返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。
 - 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
5. リース取引の処理方法
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理
 - 税抜方式によっております。

〔貸借対照表注記〕

1. 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,386,075千円
3. 関係会社に対する短期金銭債権 1,091千円
関係会社に対する短期金銭債務 85,421千円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産
電子計算機及びその周辺機器
社用車
その他の事務機器
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表の純資産額は90,274千円であります。

〔損益計算書注記〕

1. 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 関係会社との取引
(1) 売上高 32,177千円
(2) 仕入高 584,629千円
(3) その他営業取引高 529,983千円
3. 1株当たりの当期純利益 115円65銭

利 益 処 分 案

(単位：円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,073,278,971
これを次のとおり処分いたします	
利 益 配 当 金 (1 株 に つ き 10円)	87,199,600
取 締 役 賞 与 金	30,050,000
監 査 役 賞 与 金	1,200,000
別 途 積 立 金	800,000,000
次 期 繰 越 利 益	154,829,371

(注) 平成16年11月19日に、87,199,600円(1株につき10円)の中間配当を実施いたしました。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月25日

株式会社プロトコーポレーション

取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島 和憲^印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中條 伸昭^印
業務執行社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、株式会社プロトコーポレーションの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第27期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第27期営業年度における取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法と結果の報告を受け、協議した結果、会員の一致した意見として、次のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から本社および各部門の営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事務所において業務および財産の状況を調査し、子会社に対しても営業の報告を求め、必要に応じて子会社に赴き、業務および財産の状況を調査しました。また、会計監査人から報告および説明を受け、計算書類および附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人中央青山監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

平成17年5月31日

株式会社プロトコーポレーション監査役会

常勤監査役 水野 健一 (印)

監査役 新美 司 (印)

監査役 塩見 渉 (印)

(注) 監査役新美司、塩見渉の2名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	7,126,789	流動負債	5,257,132
現金及び預金	4,192,492	支払手形及び買掛金	2,003,868
受取手形及び売掛金	2,651,230	一年内返済予定長期借入金	53,900
たな卸資産	90,464	未払法人税等	374,882
繰延税金資産	55,130	未払費用	769,842
その他流動資産	139,417	前受金	1,778,099
貸倒引当金	1,945	返品調整引当金	51,942
固定資産	7,982,279	賞与引当金	25,471
有形固定資産	5,081,331	その他流動負債	199,125
建物及び構築物	2,323,721	固定負債	698,556
土地	2,612,718	長期借入金	44,000
その他有形固定資産	144,892	退職給付引当金	22,757
無形固定資産	531,079	役員退職慰労引当金	212,699
連結調整勘定	314,817	その他固定負債	419,099
その他無形固定資産	216,261	負債合計	5,955,688
投資その他の資産	2,369,868	少数株主持分	
投資有価証券	859,112	少数株主持分	131,860
長期性預金	900,000	資本の部	
繰延税金資産	41,487	資本金	1,824,620
その他投資等	595,396	資本剰余金	2,011,536
貸倒引当金	26,128	利益剰余金	5,101,344
資産合計	15,109,068	その他有価証券評価差額金	90,274
		為替換算調整勘定	1,752
		自己株式	4,503
		資本合計	9,021,519
		負債、少数株主持分及び資本合計	15,109,068

連結損益計算書

(自 平成16年4月1日)
(至 平成17年3月31日)

(単位：千円)

科 目		金	額
経常損益の部	営業	営業収益	19,778,878
	営業	営業費用	
		売上原価	9,831,164
		返品調整引当金戻入額	56,427
		返品調整引当金繰入額	51,942
		販売費及び一般管理費	8,227,108
		営業利益	1,725,090
	営業外	営業外収益	
		受取利息及び配当金	10,670
		受取利息及び配当金	14,439
	受取利息及び配当金	24,889	
営業外	営業外費用		
	支払利息	8,379	
	投資事業組合損失	27,688	
	その他の営業外費用	23,326	
	経常利益	1,715,695	
特別損益の部	特別	特別利益	
		固定資産売却益	1,862
		投資有価証券売却益	114,527
		貸倒引当金戻入額	10,000
		役員退職慰労引当金戻入額	33,145
		前期損益修正益	38,624
		その他特別利益	13,324
	特別	特別損失	
		貯蔵品除売却損	10,003
		固定資産売却損	441
		固定資産除却損	32,633
		投資有価証券売却損	894
		投資有価証券評価損	12,919
		賃貸契約解約損失	16,920
		持分変動損益	14,946
	前期損益修正損	52,156	
	その他特別損失	8,240	
	税金等調整前当期純利益	1,778,023	
	法人税、住民税及び事業税	801,460	
	法人税等調整額	32,209	
	少数株主利益	833,669	
	当期純利益	27,254	
		917,099	

〔注記事項〕

1. 連結の範囲等に関する事項

(1) 連結の範囲に関する事項

全ての連結子法人等を連結しております

- ・連結子法人等の数 6社
- ・連結子法人等の名称 株式会社プロトクリエイティブ
株式会社プロトル
株式会社エムペック
株式会社リペアテック
株式会社マーズフラッグ
上海宝路多商務諮詢有限公司

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

連結の範囲の変更

当連結会計年度から株式会社マーズフラッグと上海宝路多商務諮詢有限公司を連結の範囲に含めております。これは当連結会計年度中に当社が新たに株式会社マーズフラッグの株式を取得したことと、上海宝路多商務諮詢有限公司を設立したことにより、この2社が連結子法人等に該当することになったため、連結の範囲に含めることとしたものであります。

(4) 連結子法人等の事業年度等に関する事項

上海宝路多商務諮詢有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類を作成するにあたって同日現在の計算書類を使用しております。

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの……移動平均法による原価法

なお、有価証券の分類は「金融商品に係る会計基準」によっております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

製 品.....個別法による原価法

なお、最終刷後6ヶ月以上を経過した売れ残り単行本については、評価減を実施しております。

仕 掛 品.....個別法による原価法

貯 蔵 品.....最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法

4. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....一部の連結子法人等におきましては、従業員に対して支出する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

返品調整引当金.....返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。

退職給付引当金.....一部の連結子法人等におきましては、従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成17年5月25日

株式会社プロトコーポレーション

取締役会御中

中央青山監査法人

指 定 社 員 公認会計士 田 島 和 憲^印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 中 條 伸 昭^印
業務執行社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、株式会社プロトコーポレーションの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第27期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従い株式会社プロトコーポレーション及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結計算書類に係る監査役会の監査報告書 謄本

連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第27期営業年度の連結計算書類（連結貸借対照表及び連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、連結計算書類について取締役等及び会計監査人から報告及び説明を受け、監査いたしました。

2. 監査の結果

会計監査人中央青山監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成17年5月31日

株式会社プロトコーポレーション監査役会

常勤監査役 水野 健 一 (印)

監査役 新美 司 (印)

監査役 塩見 渉 (印)

(注) 監査役新美司、塩見渉の2名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以上

議決権の行使についての参考書類

1. 総株主の議決権の数 87,197個
2. 議案および参考事項

第1号議案 第27期利益処分案承認の件

議案の内容につきましては、添付書類15頁に記載のとおりであります。

当社は、企業体質の一層の強化・充実を図り、長期にわたる安定的な経営基盤の確立と業績の向上に努力していく所存であります。また、利益処分につきましては、継続的かつ安定的な配当に留意するとともに、将来の成長に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案して、株主の皆様への期待に応えていきたいと考えております。

当期の利益配当金につきましては、1株につき10円とさせていただきたいと存じます。これにより、中間配当金を含めました当期の配当金は、1株につき20円となります。

第2号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

- (1) 事業内容の多様化と今後の事業展開に備えるため、現行定款第2条（目的）に事業目的を追加するものであります。
- (2) 「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第87号）が施行されたことに伴い、公示機能として優れ、公告コストの削減効果が見込める電子公告制度を採用することといたしたく、予備的公告方法の規定と併せて現行定款第4条（公告の方法）を変更するものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分)

現 行 定 款	変 更 案
<p style="text-align: center;">第 1 章 総 則</p>	<p style="text-align: center;">第 1 章 総 則</p>
<p>第 2 条 (目的)</p> <p>当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>(1) 図書・新聞一般印刷物の印刷及び販売</p> <p>(2) 広告宣伝業務</p> <p>(3) 通信システムによる情報の収集処理、並びに販売に関する業務</p> <p>(4) 情報処理サービス業及び情報提供サービス業</p> <p>(5) イベントの企画及び運営に関する事業</p> <p><u>(6) 船舶の売買及びリース業</u></p> <p><u>(7) 損害保険の代理業</u></p> <p><u>(8) 不動産の売買・仲介・賃貸及び管理業</u></p> <p style="text-align: center;">(新 設)</p> <p style="text-align: center;">(新 設)</p> <p><u>(9) 前各号に附帯する一切の業務</u></p>	<p>第 2 条 (目的)</p> <p>当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>(1) (現行どおり)</p> <p>(2) (現行どおり)</p> <p>(3) (現行どおり)</p> <p>(4) (現行どおり)</p> <p>(5) (現行どおり)</p> <p style="text-align: center;">(削 除)</p> <p><u>(6) 損害保険の代理業</u></p> <p><u>(7) 不動産の売買・仲介・賃貸及び管理業</u></p> <p><u>(8) インターネットを利用した通信販売業務</u></p> <p><u>(9) コンピュータソフトウェア、コンテンツの開発、販売、作成、編集およびその受託</u></p> <p><u>(10) 前各号に附帯する一切の業務</u></p>
<p>第 4 条 (公告の方法)</p> <p>当社の公告は、<u>日本経済新聞に掲載する。</u></p>	<p>第 4 条 (公告の方法)</p> <p>当社の公告は、<u>電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。</u></p>

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役新美司氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、あらためて監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴および他の会社の代表状況	所有する 当社株式の数
有馬義雄 (昭和18年9月8日生)	昭和42年4月 伊奈製陶株式会社(現株式会社INAX)入社 平成6年1月 株式会社INAX 取締役 平成14年1月 株式会社INAX 監査役 (平成16年6月退任)	株

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 有馬義雄氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

第4号議案 監査役補欠者1名選任の件

監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、監査役補欠者1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役補欠者の候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴および他の会社の代表状況	所有する 当社株式の数
稲生浩子 (昭和37年6月13日生)	平成8年4月 樋口繁男税理士事務所入所 平成10年5月 税理士登録 現在に至る	株

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 稲生浩子氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

第5号議案 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって任期満了により監査役を退任されます新美司氏に対し、その在任中の功労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い、相当額の範囲内において、退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

退任監査役の略歴は、次のとおりであります。

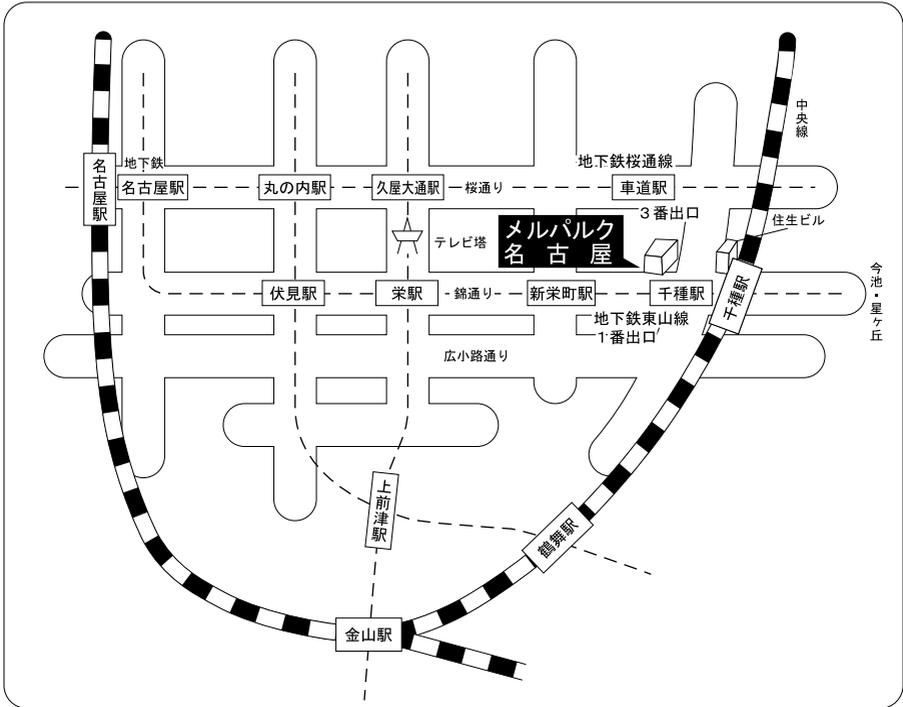
氏 名	略 歴
新 美 司	平成12年6月 当社監査役 現在に至る

以 上

A series of 15 horizontal dashed lines spanning the width of the page, providing a template for handwriting practice.

株主総会会場ご案内図

(場所および電話番号) 名古屋市東区葵三丁目16番1号
メルパルク名古屋 2階 瑞雲の間
TEL.052 - 937 - 3535



交通 地下鉄東山線「千種駅」1番出口より徒歩1分
地下鉄桜通線「車道駅」3番出口より徒歩1分
JR中央線「千種駅」より徒歩2分

メルパルク有料駐車場は混み合うことも予想されますので、満車の節はご容赦願います。